

特集 ケインズ経済学の再検討

序 文

本特集号は「ケインズ経済学の再検討」と名を打って、さまざまな側面からケインズ経済学を論じている。すなわち、貨幣・労働・消費といった基礎的概念に現代の経済学の視点から、既存の理論を再検討しているわけである。以下では簡単にその概要を紹介して、全体の序文に代えよう。

間宮論文・石原論文は、貨幣についての分析であるが、前者が貨幣（流動性）と名目賃金の間を探っているのに対して、後者は深く貨幣の起源そのものを追求している。間宮論文の中で殊に興味深い点は、一般理論の中で語られている名目賃金の固定性と貨幣の流動性の同値性である。

すなわち流動性の定義をどうするかは、いささか難しいが、仮にそれを他の商品との交換の容易さ（取引費用の節減）としてみよう。浅学の筆者がこのような例を提示することは、いささか気が引けるが、江戸時代の武士階級のように所得を確定した石高であらわしていたケースを考えると、確かに金・銀ほどではないにせよ、米は今よりはるかに高い流動性を持っていたと考えても良からう。ところが、米の生産高が上昇した江戸中期以降では米の希少性が薄れ、ケインズが唱えるところの貨幣であるための必要条件の一つである生産弾力性が高くなり、米は貨幣としての座を金・銀に譲ったと考えることもできる。

石原論文は、貨幣の起源を探る意義深い論文である。石原論文では貨幣を用いた交換経済は次のように描写される。すなわち人口が無限の経済を考える。このとき各家計は、自分で財を保有しているが、自分の次に手番が回ってくる家計の持つ財を消費したほうが効用が高いとする。

以上の設定の下で、本来何の効用も持たない貨幣による交換は、「一方的な贈与の無限の連鎖」として捉えることができる。言い換えれば、ある家計が貨幣を保有しているということは、その家計が自らの財を贈与した証である。言い換えれば、貨幣に象徴される実際には何の役割も果たさない「富」の存在は、「一方的贈与」を行った「良い」主体であるということのシグナルなのである。そして次の手番に当たる家計が当該家計が贈与をなした「良い家計」であるかぎり、自らもそれに従うというトリガー戦略をとるとき、これはひとつの Nash 均衡となることが石原論文では証明されている。これに対し、物々交換

経済においては取引の歴史そのものという膨大な情報が必要となり、貨幣が如何に効率的な慣習であるかが示される。

大瀧論文と玉井論文は、労働市場を扱ったものである。大瀧論文は、貨幣を含んだ世代重複モデルにおいて、貨幣発行益をもとに財政支出をなすと、たとえそれが浪費的であっても、不完全雇用均衡下では独占利潤の上昇を通じて、均衡を Pareto 改善することが示される。

玉井論文では、被雇用者が抱える給与に対する漠然とした不安（大幅な実質賃金の低下への不安）がわずかにでも存在するとき、生産性とは無関係な一定の基本給が固定給として支払われることが示される。そしてその不安（曖昧さ）が高くなるほど、より広い範囲にわたって基本給が支払われる。しかし生産性の変動とは無関係な実質賃金の範囲が広がると、被雇用者に怠業のインセンティブを与えてしまうために、それを補うために、ある一定以上の生産を上げた時により多くの変動給を支払う必要があることが示される。

ことに景気停滞期に労働者の実質賃金に対する不安が高まると、同時に実質賃金が高止まりして、さらに景気を悪化させる恐れがあることになる。

櫻川論文は、銀行と企業家・預金者に分かれる家計からなる一般均衡モデルを確率論的に動学化し、次のような結論を導き出している。すなわち、銀行がマクロの景気変動にインデックスした契約をかけない場合、銀行に好況期には正直に預金支払いをさせるインセンティブスキームとして、不況期には取り付けというパニッシュメントをせざるを得ない。しかしながら、ひとたび不況に陥ると、それは長期化する。なぜならば、取り付けによる資本の欠損があるために（論文ではバランスシート効果と呼ばれている）、外的要因が好転しても、景気は容易には上昇しないのである。

最後に宇南山論文は、ケインズ型消費関数のミクロ的基礎について論じている。すなわちまず、従来主力であった恒常所得に基づく消費関数を、ケインズが『一般理論』で論じた正の縦切片を持ち、今期の所得の単調増加となる消費関数とみなすことが難しいことを示す。その上で負の消費を許さない借り入れ制約のもとで、所得に不確実性が高まると、万一に備えて予備的貯蓄が発生し消費は減少するというバッファーストックモデル（効用関数の3次微分は正であると仮定する）を検討する。

この時、逆に生涯所得の期待割引現在価値が同一であっても、将来所得が減少し現在の所得が増加すると、明らかに消費は増加する（予備的貯蓄は減少する）。したがってバッファーストックモデルでは、現在の消費は現在消費の増加関数となる。宇南山論文では、これをケインズ型消費関数のひとつのミクロ的基礎と考えている。

編集責任者 大瀧 雅之